

北陸新幹線の南部延伸事業

敦賀・新大阪間 総額2兆1千億円

巨大な投資 事業効果は「不明」

北陸新幹線は、長野・敦賀間で3兆9千億円の総事業費の見込み。さらに敦賀・新大阪間は概算2兆1千億円とされています。この費用は、3分の2を国が、3分の1を自治体が負担するといわれています。

事業効果について、京都府知事は「関西全体の発展につながる国家プロジェクトである」と「国」や「関西全体」を持ち出すだけで、京都にとってどういう発展につながるのかはまともには説明していません。数千億規模の負担をする自治体として極めて無責任な説明です。

宇治市の負担はどうかという党議員の質問に、市は「現在のところ費用負担を求められることはないと考えている」。確定的な説明は受けていないとのこと。

駅もできず、線路も通らない宇治市にどのような影響があるのかという質問には、「府南部全体の発展につながるよう取り組んでいきたい」と答弁。松井山手にできる予定の新幹線駅に止まる列車は1時間に1本程度と思われませんが、「どれだけの乗降客がいて、宇治市にどういう経済効果があるのか」ときいても、「現時点において、停車本数や乗降客数を見込める状況

にはない」と答弁。

停車本数も乗降客数もまったくわからない。国家プロジェクトだからというだけでは、膨大な予算を投入する理由にはなりません。京都府は国のいいなり、宇治市は府の説明の受け売りでは責任ある態度とは言えません。

地下水脈・排出土砂・・・ 自然環境破壊の危険性

延伸ルートは、京都府を南北に貫いて、京都駅、京田辺市を通過して大阪府へ入り、新大阪まで結ぶものです。その区間の大部分が地下トンネルですが、膨大な掘削残土をどう処理するか説明がありません。地下水にどのような影響が出るのか解明されていません。大深度地下に巨大なトンネルを掘りすすめて陥没などの危険性はないのかなどについても説明がありません。

京都新聞の世論調査では、「延伸する必要がない」が41%、「ルートを見直すべき」が18%で、あわせて59%が現行の計画に反対しています。

工事は2031年着工、15年後の2046年開通予定です。今からでも延伸計画を白紙に戻すべきです。

日本共産党
宇治市会議員団

議員団だより 2022年3月6日号
宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内
TEL : 0774-22-3141 (内線 2817)
FAX : 0774-24-7884

共産党議員団へのご意見・ご相談

